

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月11日
【事業年度】	第129期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	明治機械株式会社
【英訳名】	Meiji Machine Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 日高 正英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22
【電話番号】	03-5295-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 高工 弘
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市鹿島町1115番地（足利工場）
【電話番号】	0284-62-1321（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部部长 山口 昌廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成16年6月29日に提出いたしました第129期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）有価証券報告書の記載の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。従来、ジェイ不動産証券投資法人は、持分法適用の関連会社に含めておりませんでした。第127期より持分法適用の関連会社と判断したことによるものであります。

また、会社法計算書類につきましては、過年度の訂正は行わず、第132期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）に一括して処理する予定としております。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

##### 3 事業の内容

##### 4 関係会社の状況

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フロー

##### 7 財政状態及び経営成績の分析

- (2) 当年度の経営成績の分析
- (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 第5 経理の状況

##### 2. 監査証明について

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

- ① 連結貸借対照表
- ② 連結損益計算書
- ③ 連結剰余金計算書
- ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

###### 2. 持分法の適用に関する事項

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(有価証券関係)

###### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

###### ① 貸借対照表

重要な会計方針

###### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

注記事項

(貸借対照表関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

###### ④ 附属明細表

有価証券明細表

その他

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_線で示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	11,340,586	13,174,016	14,276,264	14,020,173	18,277,955
経常損益(千円)	△376,531	<u>△411,996</u>	<u>204,070</u>	<u>△13,439</u>	<u>262,265</u>
当期純損益(千円)	△526,120	<u>△461,973</u>	<u>△8,820</u>	<u>△118,131</u>	<u>74,263</u>
純資産額(千円)	2,633,288	<u>7,161,487</u>	<u>7,424,354</u>	<u>6,863,656</u>	<u>7,421,189</u>
総資産額(千円)	12,854,177	<u>16,987,131</u>	<u>15,998,227</u>	<u>15,814,688</u>	<u>18,588,449</u>
1株当たり純資産額(円)	103.53	<u>126.81</u>	120.90	<u>120.82</u>	<u>120.85</u>
1株当たり当期純損益(円)	△23.66	<u>△11.73</u>	<u>△0.14</u>	<u>△1.99</u>	<u>1.27</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	20.5	<u>42.2</u>	46.4	<u>43.4</u>	<u>39.9</u>
自己資本利益率(%)	△20.0	<u>△6.5</u>	<u>△0.1</u>	<u>△1.7</u>	<u>1.0</u>
株価収益率(倍)	—	—	—	—	<u>102.4</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	210,147	△754,240	△427,729	△756,665	19,512
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△136,312	△1,842,650	△408,197	281,608	△151,033
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	926,751	3,746,857	△923,029	△187,026	1,197,205
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,703,160	3,853,126	2,094,170	1,429,186	2,494,268
従業員数(人)	463	466	448	387	491

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,505,041	4,884,377	6,132,648	4,869,943	8,108,618
経常損益 (千円)	71,236	△141,449	48,834	△86,500	102,830
当期純損益 (千円)	△259,085	△250,599	△55,789	△124,125	20,335
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	2,368,050 (25,435,287)	4,733,050 (56,478,863)	4,913,050 (61,410,361)	4,923,050 (61,810,361)	5,038,050 (66,410,361)
純資産額 (千円)	3,556,673	<u>8,074,932</u>	<u>8,291,202</u>	<u>7,726,712</u>	<u>8,228,900</u>
総資産額 (千円)	8,570,572	<u>13,098,676</u>	<u>12,562,093</u>	<u>12,292,656</u>	<u>13,130,441</u>
1株当たり純資産額 (円)	139.83	<u>142.97</u>	<u>135.01</u>	<u>136.01</u>	<u>134.00</u>
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益 (円)	△11.65	△6.36	△0.91	△2.09	0.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.5	61.6	<u>66.0</u>	<u>62.9</u>	<u>62.7</u>
自己資本利益率 (%)	△7.3	<u>△3.1</u>	△0.7	△1.5	0.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	371.4
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	98	94	89	93	95

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第125期から第128期まで連結ベースの1株当たり当期純損失が計上されているため、また、第129期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第125期から第128期は1株当たり当期純損失が計上されているため、また、第129期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 提出会社の経営指標等については、第127期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
5. 第128期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,340,586	13,174,016	14,276,264	14,020,173	18,277,955
経常損益 (千円)	△376,531	△428,951	169,456	△48,826	225,418
当期純損益 (千円)	△526,120	△478,927	△43,434	△153,518	37,416
純資産額 (千円)	2,633,288	7,165,998	7,424,385	6,948,070	7,371,856
総資産額 (千円)	12,854,177	17,006,559	16,000,030	15,899,103	18,590,865
1株当たり純資産額 (円)	103.53	126.89	120.90	122.31	120.05
1株当たり当期純損益 (円)	△23.66	△12.16	△0.71	△2.59	0.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.5	42.1	46.4	43.7	39.7
自己資本利益率 (%)	△20.0	△9.8	△0.6	△2.1	0.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	203.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,147	△754,240	△427,729	△756,665	19,512
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△136,312	△1,842,650	△408,197	281,608	△151,033
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	926,751	3,746,857	△923,029	△187,026	1,197,205
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,703,160	3,853,126	2,094,170	1,429,186	2,494,268
従業員数 (人)	463	466	448	387	491

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,505,041	4,884,377	6,132,648	4,869,943	8,108,618
経常損益 (千円)	71,236	△141,449	48,834	△86,500	102,830
当期純損益 (千円)	△259,085	△250,599	△55,789	△124,125	20,335
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	2,368,050 (25,435,287)	4,733,050 (56,478,863)	4,913,050 (61,410,361)	4,923,050 (61,810,361)	5,038,050 (66,410,361)
純資産額 (千円)	3,556,673	<u>8,096,397</u>	<u>8,342,801</u>	<u>7,898,082</u>	<u>8,303,369</u>
総資産額 (千円)	8,570,572	<u>13,135,058</u>	<u>12,615,464</u>	<u>12,464,027</u>	<u>13,256,659</u>
1株当たり純資産額 (円)	139.83	<u>143.36</u>	<u>135.85</u>	<u>139.03</u>	<u>135.22</u>
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益 (円)	△11.65	△6.36	△0.91	△2.09	0.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.5	61.6	<u>66.1</u>	<u>63.4</u>	<u>62.6</u>
自己資本利益率 (%)	△7.3	<u>△4.3</u>	△0.7	△1.5	0.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	371.4
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	98	94	89	93	95

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第125期から第128期まで連結ベースの1株当たり当期純損失が計上されているため、また、第129期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第125期から第128期は1株当たり当期純損失が計上されているため、また、第129期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 提出会社の経営指標等については、第127期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
5. 第128期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

### 3【事業の内容】

(訂正前)

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、当社、子会社5社で構成され、産業機械関連事業、不動産関連事業、塗装工事関連事業、人材派遣関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (イ) 産業機械関連事業

製粉機械……………主な製品は製粉ロール機、シフター、セパレーター、ピューリファイヤー等、製粉製造設備一式であり、当社が製造販売をしております。連結子会社㈱明治企画は当社の受注する製品の外注加工を行っております。

配合飼料機械……………主な製品は飼料ロール機、精選装置、ペレット・フレック製造装置、サイロおよび搬送装置等、配合飼料製造設備一式であり、当社が製造販売しております。連結子会社シンヨー・サンワテクノス㈱は、当社の受注するプラント装置等の塗装工事の請負を行っており、連結子会社㈱明治企画は、当社の受注するメンテナンス業務の請負を行っております。

半導体製造装置……………主な製品は半導体シリコンウエハー研削・研磨機であり、当社が製造販売しております。主な生産委託先は浜井産業㈱であり、主な販売先はラップマスターエスエフティ㈱であります。

その他の産業機械……………主な製品は各種粉碎ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール、原料選別装置、液体原料造粒機、ステンレスサージタンク、エージングタンク等であり、当社が製造販売しております。また、一部商品（環境機器等）については、連結子会社㈱明治企画、持分法適用非連結子会社明治トレーディング㈱が販売しており、当社より仕入れております。連結子会社内外マシーナリー㈱は、輸入品の商品販売を行っております。

#### (ロ) 不動産関連事業

主な内容は、当社の本社ビルの賃貸及び連結子会社シンヨー・サンワテクノス㈱のマンションの賃貸並びに当社の不動産売買であります。

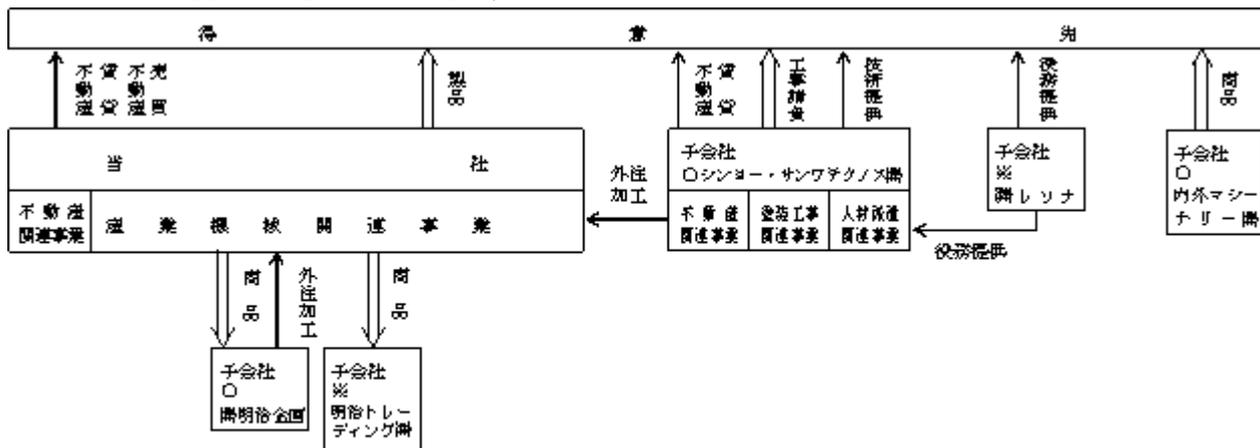
#### (ハ) 塗装工事関連事業

主な内容は、プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事であり、連結子会社シンヨー・サンワテクノス㈱が行っております。また、当社の受注するプラント装置等の塗装工事を同社が請負っております。

#### (ニ) 人材派遣関連事業

主な内容は、建築・土木・IT関連技術者の派遣業務であり、連結子会社シンヨー・サンワテクノス㈱が行っております。また、持分法適用非連結子会社㈱レソナは、コンピュータ構築サービス及び一部のグループ会社への事務処理サービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○…連結子会社であります。  
※…持分法適用会社であります。

(訂正後)

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、当社、子会社5社、関連会社1社で構成され、産業機械関連事業、不動産関連事業、塗装工事関連事業、人材派遣関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、次の4部門は、「第5経理の状況 1(1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(イ) 産業機械関連事業

製粉機械……………主な製品は製粉ロール機、シフター、セパレーター、ピューリファイヤー等、製粉製造設備一式であり、当社が製造販売をしております。連結子会社(株)明治企画は当社の受注する製品の外注加工を行っております。

配合飼料機械……………主な製品は飼料ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、サイロおよび搬送装置等、配合飼料製造設備一式であり、当社が製造販売しております。連結子会社シンヨー・サンワテクノス(株)は、当社の受注するプラント装置等の塗装工事の請負を行っており、連結子会社(株)明治企画は、当社の受注するメンテナンス業務の請負を行っております。

半導体製造装置……………主な製品は半導体シリコンウエハー研削・研磨機であり、当社が製造販売しております。主な生産委託先は浜井産業(株)であり、主な販売先はラップマスターエスエフティ(株)であります。

その他の産業機械……………主な製品は各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール、原料選別装置、液体原料造粒機、ステンレスサージタンク、エージングタンク等であり、当社が製造販売しております。また、一部商品（環境機器等）については、連結子会社(株)明治企画、持分法適用非連結子会社(株)明治トレーディング(株)が販売しており、当社より仕入れております。連結子会社内外マシーナリー(株)は、輸入品の商品販売を行っております。

(ロ) 不動産関連事業

主な内容は、当社の本社ビルの賃貸及び連結子会社シンヨー・サンワテクノス(株)のマンションの賃貸並びに当社の不動産売買であります。

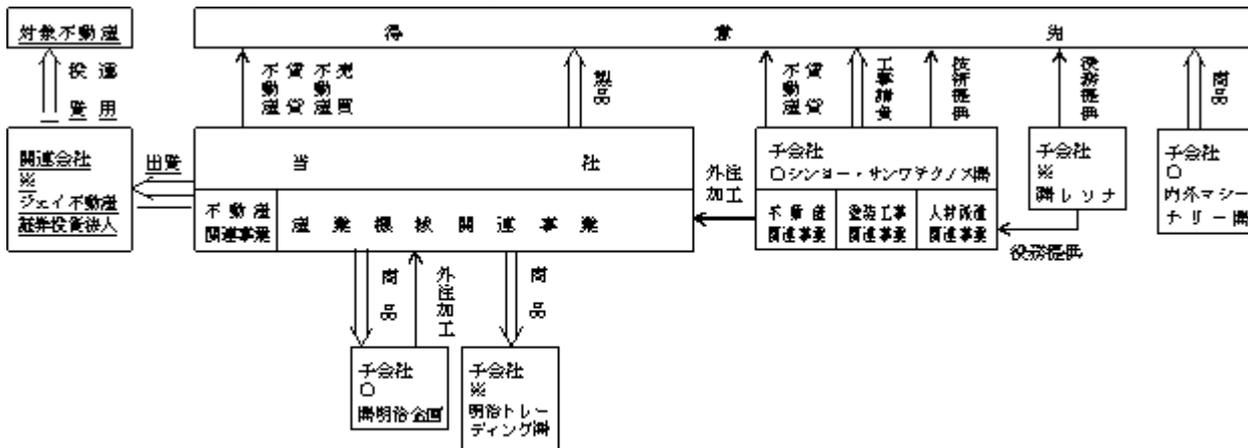
(ハ) 塗装工事関連事業

主な内容は、プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事であり、連結子会社シンヨー・サンワテクノス(株)が行っております。また、当社の受注するプラント装置等の塗装工事を同社が請負っております。

(ニ) 人材派遣関連事業

主な内容は、建築・土木・IT関連技術者の派遣業務であり、連結子会社シンヨー・サンワテクノス(株)が行っております。また、持分法適用非連結子会社(株)レソナは、コンピュータ構築サービス及び一部のグループ会社への事務処理サービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○…連結子会社であります。  
※…持分法適用会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容			主要な損益情報等 (1) 売上高 (千円) (2) 経常利益 (千円) (3) 当期純利益 (千円) (4) 純資産額 (千円) (5) 総資産額 (千円)
					役員の兼務等	事業上の関係	その他	
連結子会社 シンヨー・サンワテクノス(株)	神奈川県川崎市川崎区	570	不動産関連事業 塗装工事 関連事業 人材派遣 関連事業	55.6	兼任 3名	当社のプラント装置等の塗装工事を委託しております。	資金の貸付 債務保証 建物及び設備の賃貸	(1) 9,759,436 (2) 124,350 (3) 57,463 (4) 1,094,890 (5) 6,852,463
(株)明治企画	東京都千代田区	10	産業機械 関連事業	100.0	—	当社製品の外注加工の請負をしております。当社より商品を仕入れております。	資金の貸付 建物及び設備の賃貸	—
内外マシーナリー(株)	東京都千代田区	20	産業機械 関連事業	100.0	兼任 1名	—	債務保証 建物及び設備の賃貸	—
持分法適用非連結子会社 明治トレーディング(株)	東京都千代田区	20	産業機械 関連事業	40.0	兼任 2名	当社の製造する食品加工機械を販売しております。	資金の貸付 建物及び設備の賃貸	—
(株)レソナ	東京都千代田区	40	人材派遣 関連事業	74.1 (74.1)	—	—	建物及び設備の賃貸	—

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社はシンヨー・サンワテクノス(株)であります。

3. 上記連結子会社、持分法適用非連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. シンヨー・サンワテクノス(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5. 議決権に対する所有割合欄の（ ）内は間接所有割合で内書であります。

(訂正後)

名称	住所	資本金 又は出 資総額 (百万円)	主要な事 業内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			主要な損益情報等 (1) 売上高 (千円) (2) 経常利益 (千円) (3) 当期純利益 (千円) (4) 純資産額 (千円) (5) 総資産額 (千円)
					役員の 兼務等	事業上の 関係	その他	
連結子会社 シンヨー・ サンワテクノ ス(株)	神奈川県 川崎市 川崎区	570	不動産関 連事業 塗装工事 関連事業 人材派遣 関連事業	55.6	兼任 3名	当社のプ ラント装 置等の塗 装工事を 委託して おります。	資金の 貸付 債務保 証 建物及 び設備 の賃貸	(1) 9,759,436 (2) 124,350 (3) 57,463 (4) 1,094,890 (5) 6,852,463
(株)明治企画	東京都 千代田区	10	産業機械 関連事業	100.0	—	当社製品 の外注加 工の請負 をしてお ります。 当社より 商品を仕 入れてお ります。	資金の 貸付 建物及 び設備 の賃貸	—
内外マシーナ リー(株)	東京都 千代田区	20	産業機械 関連事業	100.0	兼任 1名	—	債務保 証 建物及 び設備 の賃貸	—
持分法適用非 連結子会社 明治トレーデ ィング(株)	東京都 千代田区	20	産業機械 関連事業	40.0	兼任 2名	当社の製 造する食 品加工機 械を販売 しており ます。	資金の 貸付 建物及 び設備 の賃貸	—
(株)レソナ	東京都 千代田区	40	人材派遣 関連事業	74.1 (74.1)	—	—	建物及 び設備 の賃貸	—
持分法適用関 連会社 ジェイ不動産 証券投資法人	東京都 港区	1,260	その他 (不動産 投資事 業)	49.9	—	—	—	—

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社はシンヨー・サンワテクノス(株)であります。

3. ジェイ不動産証券投資法人は有価証券報告書を提出しております。

4. シンヨー・サンワテクノス(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5. 議決権に対する所有割合欄の（ ）内は間接所有割合で内書であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

(訂正前)

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益回復や景気指標の改善が見られたものの、全般的には雇用情勢や年金問題等の不安感があり、本格的な景気回復には至っておらず、また、イラク問題や為替動向により引き続き先行き予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は積極的な営業活動を展開するとともに、コストダウンに鋭意努力いたしました。特に、当社ではBSE対策に係わるプラント工事、半導体製造装置関連事業が伸長し、連結子会社シンヨー・サンワテクノス㈱ではリフォーム工事、IT技術者の派遣事業が好調でありました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,277百万円(前連結会計年度比30.4%増)となり、損益面におきましては、営業利益382百万円(前連結会計年度比134.6%増)、経常利益262百万円(前連結会計年度 経常損失13百万円)となり、特別損失154百万円の計上があり、当期純利益は74百万円(前連結会計年度 当期純損失118百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの概況

#### ① 産業機械関連事業

業界は、一部業界を除き総じて設備投資には慎重でありましたが、BSE対策に係わるプラント工事の受注・売上が伸び、半導体製造装置関連についても好調に推移いたしました。これらにより売上高は8,312百万円(前連結会計年度比77.9%増)、営業利益は68百万円(前連結会計年度 営業損失102百万円)と伸長いたしました。

#### ② 不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸・不動産の売買を、連結子会社シンヨー・サンワテクノス㈱はマンションの賃貸を行っておりますが、当連結会計年度は当社で建築住宅の売上などがあり、売上高は215百万円(前連結会計年度比58.9%減)、営業利益は64百万円(前連結会計年度比34.1%減)となりました。

#### ③ 塗装工事関連事業

業界は引き続き設備投資の低迷が続いておりますが、営業努力の結果、塗装工事、リニューアル工事が伸長し、売上高は6,255百万円(前連結会計年度比7.9%増)、営業利益は72百万円(前連結会計年度比1.1%増)となりました。

#### ④ 人材派遣関連事業

IT関連の技術者派遣は堅調に推移したものの、建設業関連につきましては業界の設備投資縮小から減少傾向にありました。この結果、売上高は3,494百万円(前連結会計年度比15.5%増)、営業利益は175百万円(前連結会計年度比83.8%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19百万円(前連結会計年度は営業活動の結果支出した資金756百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が128百万円(前連結会計年度 税金等調整前当期純損失93百万円)となり、たな卸資産の減少額703百万円(前連結会計年度比2,309百万円増)、仕入債務の増加額761百万円(前連結会計年度比12百万円増)、未払消費税等の増加額144百万円(前連結会計年度比245百万円増)、その他の営業負債の増加額315百万円(前連結会計年度比576百万円増)及び売上債権の増加額1,969百万円(前連結会計年度比2,210百万円増)などがあったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は151百万円(前連結会計年度は投資活動の結果得られた資金281百万円)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入555百万円(前連結会計年度比304百万円増)、有形固定資産の売却による収入111百万円(前連結会計年度比109百万円増)及び定期預金の預入れによる支出700百万円(前連結会計年度比681百万円増)、貸付金の純増加額94百万円(前連結会計年度 貸付金の純減少額319百万円)等が要因となっております。

(訂正後)

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益回復や景気指標の改善が見られたものの、全般的には雇用情勢や年金問題等の不安感があり、本格的な景気回復には至っておらず、また、イラク問題や為替動向により引き続き先行き予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は積極的な営業活動を展開するとともに、コストダウンに鋭意努力いたしました。特に、当社ではBSE対策に係わるプラント工事、半導体製造装置関連事業が伸長し、連結子会社シンヨー・サンワテクノス㈱ではリフォーム工事、IT技術者の派遣事業が好調でありました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,277百万円（前連結会計年度比30.4%増）となり、損益面におきましては、営業利益382百万円（前連結会計年度比134.6%増）、経常利益225百万円（前連結会計年度 経常損失48百万円）となり、特別損失154百万円の計上があり、当期純利益は37百万円（前連結会計年度 当期純損失153百万円）となりました。

#### 事業の種類別セグメントの概況

##### ① 産業機械関連事業

業界は、一部業界を除き総じて設備投資には慎重でありましたが、BSE対策に係わるプラント工事の受注・売上が伸び、半導体製造装置関連についても好調に推移いたしました。これらにより売上高は8,312百万円（前連結会計年度比77.9%増）、営業利益は68百万円（前連結会計年度 営業損失102百万円）と伸長いたしました。

##### ② 不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸・不動産の売買を、連結子会社シンヨー・サンワテクノス㈱はマンションの賃貸を行っておりますが、当連結会計年度は当社で建築住宅の売上などがあり、売上高は215百万円（前連結会計年度比58.9%減）、営業利益は64百万円（前連結会計年度比34.1%減）となりました。

##### ③ 塗装工事関連事業

業界は引き続き設備投資の低迷が続いておりますが、営業努力の結果、塗装工事、リニューアル工事が伸長し、売上高は6,255百万円（前連結会計年度比7.9%増）、営業利益は72百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

##### ④ 人材派遣関連事業

IT関連の技術者派遣は堅調に推移したものの、建設業関連につきましては業界の設備投資縮小から減少傾向にありました。この結果、売上高は3,494百万円（前連結会計年度比15.5%増）、営業利益は175百万円（前連結会計年度比83.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19百万円（前連結会計年度は営業活動の結果支出した資金756百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が91百万円（前連結会計年度 税金等調整前当期純損失128百万円）となり、たな卸資産の減少額703百万円（前連結会計年度比2,309百万円増）、仕入債務の増加額761百万円（前連結会計年度比12百万円増）、未払消費税等の増加額144百万円（前連結会計年度比245百万円増）、その他の営業負債の増加額315百万円（前連結会計年度比576百万円増）及び売上債権の増加額1,969百万円（前連結会計年度比2,210百万円増）などがあつたためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は151百万円（前連結会計年度は投資活動の結果得られた資金281百万円）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入555百万円（前連結会計年度比304百万円増）、有形固定資産の売却による収入111百万円（前連結会計年度比109百万円増）及び定期預金の預入れによる支出700百万円（前連結会計年度比681百万円増）、貸付金の純増加額94百万円（前連結会計年度 貸付金の純減少額319百万円）等が要因となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (2) 当年度の経営成績の分析

(訂正前)

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、積極的な営業活動を展開するとともに、コストダウンに鋭意努力した結果、特に当社ではBSE対策に係わるプラント工事、半導体製造装置関連事業が伸長し、連結子会社シンヨー・サンワテクノス㈱ではリフォーム工事、IT技術者の派遣事業が好調であったことから、当連結会計年度の売上高は18,277百万円（前連結会計年度比30.4%増）となり、損益面におきましては、営業利益382百万円（前連結会計年度比134.6%増）、経常利益262百万円（前連結会計年度 経常損失13百万円）となり、役員退職慰労金56百万円、固定資産売却損51百万円等の154百万円の特別損失の計上があり、当期純利益は74百万円（前連結会計年度 当期純損失118百万円）となりました。

なお、セグメント別の概況につきましては、第2「事業の状況」に記載しております。

(訂正後)

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、積極的な営業活動を展開するとともに、コストダウンに鋭意努力した結果、特に当社ではBSE対策に係わるプラント工事、半導体製造装置関連事業が伸長し、連結子会社シンヨー・サンワテクノス㈱ではリフォーム工事、IT技術者の派遣事業が好調であったことから、当連結会計年度の売上高は18,277百万円（前連結会計年度比30.4%増）となり、損益面におきましては、営業利益382百万円（前連結会計年度比134.6%増）、経常利益225百万円（前連結会計年度 経常損失48百万円）となり、役員退職慰労金56百万円、固定資産売却損51百万円等の154百万円の特別損失の計上があり、当期純利益は37百万円（前連結会計年度 当期純損失153百万円）となりました。

なお、セグメント別の概況につきましては、第2「事業の状況」に記載しております。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(訂正前)

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度から1,065百万円増加し、2,494百万円となっております。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純利益128百万円、たな卸資産の減少額703百万円、仕入債務の増加額761百万円、未払消費税等の増加額144百万円、その他の営業負債の増加額315百万円等の収入要因、売上債権の増加額1,969百万円等の支出要因があったことから19百万円の収入（前連結会計年度は756百万円の支出）であり、財務活動によるキャッシュ・フローが社債の発行による収入1,794百万円等の収入要因、借入金の純減少額505百万円等の支出要因があったことから1,197百万円の収入（前連結会計年度は187百万円の支出）であり、投資活動によるキャッシュ・フローが151百万円の支出（前連結会計年度は281百万円の収入）であったことによるものであります。

(訂正後)

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度から1,065百万円増加し、2,494百万円となっております。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純利益91百万円、たな卸資産の減少額703百万円、仕入債務の増加額761百万円、未払消費税等の増加額144百万円、その他の営業負債の増加額315百万円等の収入要因、売上債権の増加額1,969百万円等の支出要因があったことから19百万円の収入（前連結会計年度は756百万円の支出）であり、財務活動によるキャッシュ・フローが社債の発行による収入1,794百万円等の収入要因、借入金の純減少額505百万円等の支出要因があったことから1,197百万円の収入（前連結会計年度は187百万円の支出）であり、投資活動によるキャッシュ・フローが151百万円の支出（前連結会計年度は281百万円の収入）であったことによるものであります。

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

(訂正後)

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載しているとおり、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表及び財務諸表を訂正しております。当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の訂正後の連結財務諸表及び訂正後の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けており、改めて監査報告書を受領しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3		1,746,636		2,957,118	
2. 受取手形及び売掛金	※1 ※3		4,685,191		6,654,874	
3. たな卸資産			3,319,384		2,616,048	
4. 前払費用			32,671		51,407	
5. その他			709,796		1,071,133	
6. 貸倒引当金			△12,787		△18,866	
流動資産合計			10,480,893	66.3	13,331,715	71.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※3	1,530,637			1,530,685	
減価償却累計額		755,879	774,758		804,025	726,660
2. 機械装置及び運搬具	※3	1,122,225			981,417	
減価償却累計額		768,394	353,831		756,458	224,959
3. 土地	※3		2,308,164			2,200,650
4. 建設仮勘定			30,943			27,978
5. その他	※3	177,080			186,780	
減価償却累計額		157,783	19,297		161,666	25,114
有形固定資産合計			3,486,995	22.1	3,205,362	17.2
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			18,265		—	
2. その他			20,747		47,843	
無形固定資産合計			39,012	0.2	47,843	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2 ※3	1,500,015		1,705,133	
2. 長期貸付金		130,921		38,577	
3. その他	※3	273,771		391,628	
4. 貸倒引当金		△98,008		△149,418	
投資その他の資産合計		<u>1,806,700</u>	11.4	<u>1,985,920</u>	10.7
固定資産合計		<u>5,332,708</u>	33.7	<u>5,239,126</u>	28.2
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		1,086		17,606	
繰延資産合計		1,086	0.0	17,606	0.1
資産合計		<u>15,814,688</u>	100.0	<u>18,588,449</u>	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,729,128		4,490,576	
2. 短期借入金	※3	2,142,115		1,517,878	
3. 一年以内償還予定社債		—		324,000	
4. 未払法人税等		16,169		26,919	
5. 未払消費税等		—		144,624	
6. 未払費用		83,023		107,934	
7. 前受金		149,049		430,256	
8. 完成工事補償引当金		5,700		4,200	
9. 賞与引当金		66,185		90,752	
10. その他		154,673		161,733	
流動負債合計		<u>6,346,044</u>	40.1	<u>7,298,874</u>	39.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		220,000		1,624,000	
2. 転換社債		230,000		—	
3. 長期借入金	※3	1,370,755		1,489,918	
4. 繰延税金負債		5,621		<u>18,666</u>	
5. 退職給付引当金		210,309		204,199	
6. 持分法適用に伴う負債		1,162		4,375	
7. 連結調整勘定		2,280		1,140	
8. その他		103,901		38,887	
固定負債合計		2,144,030	<u>13.6</u>	<u>3,381,186</u>	<u>18.2</u>
負債合計		8,490,074	<u>53.7</u>	<u>10,680,060</u>	<u>57.5</u>
(少数株主持分)					
少数株主持分		460,957	2.9	487,198	2.6
(資本の部)					
I 資本金	※5	4,923,050	<u>31.1</u>	5,038,050	27.1
II 資本剰余金		3,437,235	<u>21.7</u>	3,552,235	19.1
III 利益剰余金		<u>△986,536</u>	<u>△6.2</u>	<u>△912,273</u>	<u>△4.9</u>
IV その他有価証券評価差額 金		<u>△234,802</u>	<u>△1.5</u>	<u>18,592</u>	<u>0.1</u>
V 自己株式	※6	△275,290	△1.7	△275,415	△1.5
資本合計		<u>6,863,656</u>	<u>43.4</u>	<u>7,421,189</u>	<u>39.9</u>
負債、少数株主持分及び 資本合計		<u>15,814,688</u>	100.0	<u>18,588,449</u>	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※3		1,746,636		2,957,118
2. 受取手形及び売掛金	※1 ※3		4,685,191		6,654,874
3. たな卸資産			3,319,384		2,616,048
4. 前払費用			32,671		51,407
5. その他			709,796		1,071,133
6. 貸倒引当金			△12,787		△18,866
流動資産合計			10,480,893	65.9	13,331,715
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※3	1,530,637		1,530,685	
減価償却累計額		755,879	774,758	804,025	726,660
2. 機械装置及び運搬具	※3	1,122,225		981,417	
減価償却累計額		768,394	353,831	756,458	224,959
3. 土地	※3		2,308,164		2,200,650
4. 建設仮勘定			30,943		27,978
5. その他	※3	177,080		186,780	
減価償却累計額		157,783	19,297	161,666	25,114
有形固定資産合計			3,486,995	21.9	3,205,362
(2) 無形固定資産					
1. 営業権			18,265		—
2. その他			20,747		47,843
無形固定資産合計			39,012	0.3	47,843

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2 ※3	1,584,430		1,707,549	
2. 長期貸付金		130,921		38,577	
3. その他	※3	273,771		391,628	
4. 貸倒引当金		△98,008		△149,418	
投資その他の資産合計		1,891,114	11.9	1,988,336	10.7
固定資産合計		5,417,123	34.1	5,241,542	28.2
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		1,086		17,606	
繰延資産合計		1,086	0.0	17,606	0.1
資産合計		15,899,103	100.0	18,590,865	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,729,128		4,490,576	
2. 短期借入金	※3	2,142,115		1,517,878	
3. 一年以内償還予定社債		—		324,000	
4. 未払法人税等		16,169		26,919	
5. 未払消費税等		—		144,624	
6. 未払費用		83,023		107,934	
7. 前受金		149,049		430,256	
8. 完成工事補償引当金		5,700		4,200	
9. 賞与引当金		66,185		90,752	
10. その他		154,673		161,733	
流動負債合計		6,346,044	39.9	7,298,874	39.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		220,000		1,624,000	
2. 転換社債		230,000		—	
3. 長期借入金	※3	1,370,755		1,489,918	
4. 繰延税金負債		5,621		<u>70,415</u>	
5. 退職給付引当金		210,309		204,199	
6. 持分法適用に伴う負債		1,162		4,375	
7. 連結調整勘定		2,280		1,140	
8. その他		103,901		38,887	
固定負債合計		2,144,030	<u>13.5</u>	<u>3,432,935</u>	<u>18.4</u>
負債合計		8,490,074	<u>53.4</u>	<u>10,731,810</u>	<u>57.7</u>
(少数株主持分)					
少数株主持分		460,957	2.9	487,198	2.6
(資本の部)					
I 資本金	※5	4,923,050	<u>31.0</u>	5,038,050	27.1
II 資本剰余金		3,437,235	<u>21.6</u>	3,552,235	19.1
III 利益剰余金		<u>△1,073,491</u>	<u>△6.8</u>	<u>△1,036,075</u>	<u>△5.5</u>
IV その他有価証券評価差額 金		<u>△63,432</u>	<u>△0.4</u>	<u>93,061</u>	<u>0.5</u>
V 自己株式	※6	△275,290	△1.7	△275,415	△1.5
資本合計		<u>6,948,070</u>	<u>43.7</u>	<u>7,371,856</u>	<u>39.7</u>
負債、少数株主持分及び 資本合計		<u>15,899,103</u>	100.0	<u>18,590,865</u>	100.0

②【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品等売上高	※ 1	10,469,530			14,567,593		
2. 技術提供収入		3,026,927			3,494,934		
3. 不動産収入		523,714	14,020,173	100.0	215,427	18,277,955	100.0
II 売上原価							
1. 製品等売上原価	※ 2	9,443,483			13,322,057		
2. 技術提供原価		2,436,637			2,750,481		
3. 不動産原価		432,577	12,312,697	87.8	162,388	16,234,926	88.8
売上総利益			1,707,475	12.2		2,043,028	11.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		136,483			113,295		
2. 給料及び賞与		450,680			401,169		
3. 賞与引当金繰入額		13,433			11,301		
4. 貸倒引当金繰入額		—			9,292		
5. 退職給付費用		34,369			23,646		
6. 減価償却費		24,255			20,960		
7. 営業権償却		18,265			18,265		
8. 賃借料		35,114			54,272		
9. 旅費交通費		96,545			109,743		
10. その他	※ 2	735,320	1,544,467	11.0	898,600	1,660,547	9.1
営業利益			163,007	1.2		382,480	2.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		25,767			24,652		
2. 受取配当金		1,938			1,714		
3. その他		25,351	53,057	0.3	30,854	57,221	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		109,992			129,180		
2. 社債発行費償却		80,235			9,074		
3. 持分法による投資損失		<u>6,307</u>			<u>1,978</u>		
4. その他		32,968	<u>229,504</u>	<u>1.6</u>	37,204	<u>177,437</u>	<u>1.0</u>
経常利益 (△は経常損失)			<u>△13,439</u>	<u>△0.1</u>		<u>262,265</u>	<u>1.4</u>
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			18,998		
2. 貸倒引当金戻入益		4,351			—		
3. 完成工事補償引当金戻入益		—	4,351	0.0	1,500	20,498	0.1
VII 特別損失							
1. たな卸資産廃棄損		9,195			—		
2. 固定資産売却損	※3	—			51,062		
3. 固定資産除却損	※4	1,542			1,775		
4. 投資有価証券評価損		21,823			99		
5. 出資金償却損		14,288			—		
6. 契約手付金償却損		7,476			—		
7. 貸倒引当金繰入額		30,094			45,082		
8. 役員退職慰労金		—	84,419	0.6	56,410	154,431	0.8
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)			<u>△93,507</u>	<u>△0.7</u>		<u>128,332</u>	<u>0.7</u>
法人税、住民税及び事業税		17,077			29,238		
法人税等調整額		<u>△277</u>	16,800	0.1	<u>△277</u>	28,960	0.2
少数株主利益			7,823	0.0		25,108	0.1
当期純利益 (△は当期純損失)			<u>△118,131</u>	<u>△0.8</u>		<u>74,263</u>	<u>0.4</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品等売上高	※1	10,469,530			14,567,593		
2. 技術提供収入		3,026,927			3,494,934		
3. 不動産収入		523,714	14,020,173	100.0	215,427	18,277,955	100.0
II 売上原価							
1. 製品等売上原価	※2	9,443,483			13,322,057		
2. 技術提供原価		2,436,637			2,750,481		
3. 不動産原価		432,577	12,312,697	87.8	162,388	16,234,926	88.8
売上総利益			1,707,475	12.2		2,043,028	11.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		136,483			113,295		
2. 給料及び賞与		450,680			401,169		
3. 賞与引当金繰入額		13,433			11,301		
4. 貸倒引当金繰入額		—			9,292		
5. 退職給付費用		34,369			23,646		
6. 減価償却費		24,255			20,960		
7. 営業権償却		18,265			18,265		
8. 賃借料		35,114			54,272		
9. 旅費交通費		96,545			109,743		
10. その他	※2	735,320	1,544,467	11.0	898,600	1,660,547	9.1
営業利益			163,007	1.2		382,480	2.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		25,767			24,652		
2. 受取配当金		1,938			1,714		
3. その他		25,351	53,057	0.4	30,854	57,221	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		109,992			129,180		
2. 社債発行費償却		80,235			9,074		
3. 持分法による投資損失		<u>41,695</u>			<u>38,824</u>		
4. その他		32,968	<u>264,891</u>	1.9	37,204	<u>214,284</u>	1.2
経常利益 (△は経常損失)			<u>△48,826</u>	<u>△0.3</u>		<u>225,418</u>	1.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			18,998		
2. 貸倒引当金戻入益		4,351			—		
3. 完成工事補償引当金戻入益		—	4,351	0.0	1,500	20,498	0.1
VII 特別損失							
1. たな卸資産廃棄損		9,195			—		
2. 固定資産売却損	※3	—			51,062		
3. 固定資産除却損	※4	1,542			1,775		
4. 投資有価証券評価損		21,823			99		
5. 出資金償却損		14,288			—		
6. 契約手付金償却損		7,476			—		
7. 貸倒引当金繰入額		30,094			45,082		
8. 役員退職慰労金		—	84,419	0.6	56,410	154,431	0.8
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)			<u>△128,894</u>	<u>△0.9</u>		<u>91,485</u>	<u>0.5</u>
法人税、住民税及び事業税		17,077			29,238		
法人税等調整額		<u>△277</u>	16,800	0.1	<u>△277</u>	28,960	0.2
少数株主利益			7,823	0.0		25,108	0.1
当期純利益 (△は当期純損失)			<u>△153,518</u>	<u>△1.1</u>		<u>37,416</u>	<u>0.2</u>

③【連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					3,437,235
資本準備金期首残高		3,970,340	3,970,340		
II 資本剰余金増加高					
転換社債の転換による 株式発行		10,000	10,000	115,000	115,000
III 資本剰余金減少高					
資本準備金取崩による 欠損補填額		543,105	543,105	—	—
IV 資本剰余金期末残高			3,437,235		3,552,235
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					<u>△986,536</u>
連結剰余金期首残高		<u>△1,411,509</u>	<u>△1,411,509</u>		
II 利益剰余金増加高					
資本準備金取崩による 欠損補填額		543,105		—	
当期純利益		—	543,105	74,263	74,263
III 利益剰余金減少高					
当期純損失		<u>118,131</u>	<u>118,131</u>	—	—
IV 利益剰余金期末残高			<u>△986,536</u>		<u>△912,273</u>

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					3,437,235
資本準備金期首残高		3,970,340	3,970,340		
II 資本剰余金増加高					
転換社債の転換による 株式発行		10,000	10,000	115,000	115,000
III 資本剰余金減少高					
資本準備金取崩による 欠損補填額		543,105	543,105	—	—
IV 資本剰余金期末残高			3,437,235		3,552,235
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					<u>△1,073,491</u>
連結剰余金期首残高		<u>△1,463,078</u>	<u>△1,463,078</u>		
II 利益剰余金増加高					
資本準備金取崩による 欠損補填額		543,105		—	
当期純利益		—	543,105	<u>37,416</u>	<u>37,416</u>
III 利益剰余金減少高					
当期純損失		<u>153,518</u>	<u>153,518</u>	—	—
IV 利益剰余金期末残高			<u>△1,073,491</u>		<u>△1,036,075</u>

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		<u>△93,507</u>	<u>128,332</u>
減価償却費		140,096	132,230
長期前払費用償却費		3,056	6,083
その他投資の償却		21,764	—
社債発行費償却		80,235	9,074
連結調整勘定償却額		△1,140	△1,140
貸倒引当金の増加額		24,912	57,489
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△24,916	24,567
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		35,432	△6,110
その他の引当金の増減額 (△は減少)		2,300	△1,500
受取利息及び受取配当金		△27,706	△26,367
支払利息		109,992	129,180
為替差損		2,900	602
持分法による投資損失		<u>6,307</u>	<u>1,978</u>
投資有価証券売却益		—	△18,998
投資有価証券評価損		21,823	99
有形固定資産除売却損		1,542	52,838
売上債権の増減額 (△は増加)		240,387	△1,969,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,606,034	703,336
仕入債務の増加額		748,649	761,448
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△100,643	144,624
その他の営業資産の増減額 (△は増加)		119,914	△243,678
その他の営業負債の増減額 (△は減少)		△260,789	315,465
その他の固定負債の減少額		△79,590	△65,014
小計		△635,010	134,857

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		27,709	26,375
利息の支払額		△113,865	△123,232
法人税等の支払額		△35,498	△18,487
営業活動によるキャッシュ・フロー		△756,665	19,512
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△19,350	△700,750
定期預金の払戻しによる収入		251,000	555,350
投資有価証券の取得による支出		△34,100	△2,489
投資有価証券の売却による収入		2,980	83,899
貸付けによる支出		△432,500	△647,000
貸付金の回収による収入		752,123	552,851
長期前払費用にかかる支出		△16,181	△37,782
有形固定資産の取得による支出		△214,234	△29,526
有形固定資産の売却に係る収入		2,139	111,879
無形固定資産の取得による支出		—	△16,423
その他		△10,268	△21,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		281,608	△151,033

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,659,195	1,673,500
短期借入金の返済による支出		△2,805,790	△2,107,100
長期借入れによる収入		1,290,000	991,550
長期借入金の返済による支出		△1,273,544	△1,063,024
社債の発行による収入		218,370	1,794,405
社債の償還による支出		—	△92,000
自己株式の取得による支出		△275,257	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー		△187,026	1,197,205
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,900	△602
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		△664,983	1,065,081
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,094,170	1,429,186
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,429,186	2,494,268

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		△128,894	91,485
減価償却費		140,096	132,230
長期前払費用償却費		3,056	6,083
その他投資の償却		21,764	—
社債発行費償却		80,235	9,074
連結調整勘定償却額		△1,140	△1,140
貸倒引当金の増加額		24,912	57,489
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△24,916	24,567
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		35,432	△6,110
その他の引当金の増減額 (△は減少)		2,300	△1,500
受取利息及び受取配当金		△27,706	△26,367
支払利息		109,992	129,180
為替差損		2,900	602
持分法による投資損失		41,695	38,824
投資有価証券売却益		—	△18,998
投資有価証券評価損		21,823	99
有形固定資産除売却損		1,542	52,838
売上債権の増減額 (△は増加)		240,387	△1,969,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,606,034	703,336
仕入債務の増加額		748,649	761,448
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△100,643	144,624
その他の営業資産の増減額 (△は増加)		119,914	△243,678
その他の営業負債の増減額 (△は減少)		△260,789	315,465
その他の固定負債の減少額		△79,590	△65,014
小計		△635,010	134,857

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		27,709	26,375
利息の支払額		△113,865	△123,232
法人税等の支払額		△35,498	△18,487
営業活動によるキャッシュ・フロー		△756,665	19,512
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△19,350	△700,750
定期預金の払戻しによる収入		251,000	555,350
投資有価証券の取得による支出		△34,100	△2,489
投資有価証券の売却による収入		2,980	83,899
貸付けによる支出		△432,500	△647,000
貸付金の回収による収入		752,123	552,851
長期前払費用にかかる支出		△16,181	△37,782
有形固定資産の取得による支出		△214,234	△29,526
有形固定資産の売却に係る収入		2,139	111,879
無形固定資産の取得による支出		—	△16,423
その他		△10,268	△21,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		281,608	△151,033

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,659,195	1,673,500
短期借入金の返済による支出		△2,805,790	△2,107,100
長期借入れによる収入		1,290,000	991,550
長期借入金の返済による支出		△1,273,544	△1,063,024
社債の発行による収入		218,370	1,794,405
社債の償還による支出		—	△92,000
自己株式の取得による支出		△275,257	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー		△187,026	1,197,205
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,900	△602
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		△664,983	1,065,081
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,094,170	1,429,186
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,429,186	2,494,268

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 シンヨー・サンワテクノス(株) (株)明治企画 内外マシーナリー(株)</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 2社 明治トレーディング(株) (株)レソナ</p> <p>なお、(株)ネオナジーは、平成14年10月1日付で、(株)レソナに商号変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 シンヨー・サンワテクノス(株) (株)明治企画 内外マシーナリー(株)</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 2社 明治トレーディング(株) (株)レソナ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社の数 二社 (ロ) 持分法適用の非連結子会社の数 2社</p> <p>明治トレーディング(株) (株)レソナ</p> <p>なお、(株)ネオナジーは、平成14年10月1日付で、(株)レソナに商号変更しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社の数 二社 (ロ) 持分法適用の非連結子会社の数 2社</p> <p>明治トレーディング(株) (株)レソナ</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>&lt;後略&gt;</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>&lt;後略&gt;</p>

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 3社 シンヨー・サンワテクノス(株) (株)明治企画 内外マシーナリー(株) (ロ) 非連結子会社の名称等 2社 明治トレーディング(株) (株)レソナ なお、(株)ネオナジーは、平成14年10月1日付で、(株)レソナに商号変更しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(イ) 連結子会社の数 3社 シンヨー・サンワテクノス(株) (株)明治企画 内外マシーナリー(株) (ロ) 非連結子会社の名称等 2社 明治トレーディング(株) (株)レソナ (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の関連会社の数 1社 ジェイ不動産証券投資法人 (ロ) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 明治トレーディング(株) (株)レソナ なお、(株)ネオナジーは、平成14年10月1日付で、(株)レソナに商号変更しております。	(イ) 持分法適用の関連会社の数 1社 ジェイ不動産証券投資法人 (ロ) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 明治トレーディング(株) (株)レソナ
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 主として個別法による原価法 <後略>	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左 <後略>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※1. _____</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,262千円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のと おりであります。 担保資産 預金(定期預金) 297,810千円 受取手形及び売掛金 58,228 建物及び構築物 661,573 (152,058千円) 機械装置及び運搬具 133,028 (133,028 ) 土地 2,193,197 (18,910 ) 有形固定資産その他 141 (141 ) 投資有価証券 76,849 投資その他の資産そ の他 48,741 計 3,469,572 (304,140 ) 担保付債務 短期借入金 1,023,300千円 (319,000千円) 1年以内返済予定長 期借入金 918,815 (224,760 ) 長期借入金 1,370,755 (464,730 ) 計 3,312,870 (1,008,490 ) 上記のうち( )内書は、工場財団抵当及び当該 債務であります。 なお、当社は自社の借入金に対して、連結子会社 シンヨー・サンワテクノス㈱の株式851,789千円を 担保に供しております。 4. 受取手形割引高 80,480千円</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式61,810,361株 であります。 ※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,001,894株であります。</p>	<p>※1. 工事進行基準による製品等売上高に係る売掛金 93,583千円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,044千円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のと おりであります。 担保資産 預金(定期預金) 457,158千円 受取手形及び売掛金 95,384 建物及び構築物 628,854 (145,896千円) 機械装置及び運搬具 110,080 (110,080 ) 土地 2,192,688 (18,910 ) 有形固定資産その他 141 (141 ) 投資有価証券 78,648 投資その他の資産そ の他 36,700 計 3,599,656 (275,029 ) 担保付債務 短期借入金 689,700千円 (171,000千円) 1年以内返済予定長 期借入金 728,178 (240,300 ) 長期借入金 1,489,918 (424,430 ) 計 2,907,796 (835,730 ) 同左 なお、当社は自社の借入金に対して、連結子会社 シンヨー・サンワテクノス㈱の株式851,789千円を 担保に供しております。 4. _____</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式66,410,361株 であります。 ※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,002,849株であります。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1. _____	※1. 工事進行基準による製品等売上高に係る売掛金 93,583千円
※2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。	※2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式その他) 524,973千円	投資有価証券(株式その他) 487,909千円
※3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のと おりであります。	※3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のと おりであります。
担保資産	担保資産
預金(定期預金) 297,810千円	預金(定期預金) 457,158千円
受取手形及び売掛金 58,228	受取手形及び売掛金 95,384
建物及び構築物 661,573 (152,058千円)	建物及び構築物 628,854 (145,896千円)
機械装置及び運搬具 133,028 (133,028 )	機械装置及び運搬具 110,080 (110,080 )
土地 2,193,197 (18,910 )	土地 2,192,688 (18,910 )
有形固定資産その他 141 (141 )	有形固定資産その他 141 (141 )
投資有価証券 76,849	投資有価証券 78,648
投資その他の資産そ の他 48,741	投資その他の資産そ の他 36,700
計 3,469,572 (304,140 )	計 3,599,656 (275,029 )
担保付債務	担保付債務
短期借入金 1,023,300千円 (319,000千円)	短期借入金 689,700千円 (171,000千円)
1年以内返済予定長 期借入金 918,815 (224,760 )	1年以内返済予定長 期借入金 728,178 (240,300 )
長期借入金 1,370,755 (464,730 )	長期借入金 1,489,918 (424,430 )
計 3,312,870 (1,008,490 )	計 2,907,796 (835,730 )
上記のうち( )内書は、工場財団抵当及び当該 債務であります。	同左
なお、当社は自社の借入金に対して、連結子会社 シンヨー・サンワテクノス(株)の株式851,789千円を 担保に供しております。	なお、当社は自社の借入金に対して、連結子会社 シンヨー・サンワテクノス(株)の株式851,789千円を 担保に供しております。
4. 受取手形割引高 80,480千円	4. _____
※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式61,810,361株 であります。	※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式66,410,361株 であります。
※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,001,894株であります。	※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,002,849株であります。

(有価証券関係)

(訂正前)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	29,888	78,243	48,355	324,808	480,775	155,967
	その他	—	—	—	4,972	7,754	2,782
	小計	29,888	78,243	48,355	329,780	488,529	158,749
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	324,903	219,464	△105,438	—	—	—
	その他	647,169	468,935	△178,234	609,667	483,449	△126,218
	小計	972,073	688,399	△283,673	609,667	483,449	△126,218
合計		1,001,961	766,643	△235,318	939,448	971,979	32,531

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額 (千円)	—	83,899
売却益の合計額 (千円)	—	18,998
売却損の合計額 (千円)	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	731,110	731,110
合計	731,110	731,110

(訂正後)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (平成16年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	29,888	78,243	48,355	324,808	480,775	155,967
	その他	—	—	—	4,972	7,754	2,782
	小計	29,888	78,243	48,355	329,780	488,529	158,749
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	324,903	219,464	△105,438	—	—	—
	その他	<u>37,502</u>	<u>30,638</u>	<u>△6,864</u>	—	—	—
	小計	<u>362,405</u>	<u>250,102</u>	<u>△112,302</u>	—	—	—
合計		<u>392,293</u>	<u>328,345</u>	<u>△63,947</u>	<u>329,780</u>	<u>488,529</u>	<u>158,749</u>

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
売却額 (千円)	—	83,899
売却益の合計額 (千円)	—	18,998
売却損の合計額 (千円)	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	731,110	731,110
合計	731,110	731,110

[次へ](#)

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">368,716千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">74,979</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">21,408</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">26,791</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">16,610</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">7,776</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,007</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,634</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>94,127</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>11,706</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>667,757</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△667,757</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現損失</td><td style="text-align: right;">△5,621</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>△5,621</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△5,621</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	368,716千円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	74,979	賞与引当金損金算入限度額超過額	21,408	貸倒引当金損金算入限度額超過額	26,791	棚卸資産評価減	16,610	営業権償却	7,776	会員権評価損	18,007	投資有価証券評価損	27,634	その他有価証券評価差額金	<u>94,127</u>	その他	<u>11,706</u>	繰延税金資産 小計	<u>667,757</u>	評価性引当額	<u>△667,757</u>	繰延税金資産 合計	<u>—</u>	固定資産未実現損失	△5,621	その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債 合計	<u>△5,621</u>	繰延税金負債の純額	<u>△5,621</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">264,926千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,562</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,328</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,628</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">19,895</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">3,840</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,344</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,764</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>12,705</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>507,994</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△507,994</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現損失</td><td style="text-align: right;">△5,344千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△13,321</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>△18,666</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△18,666</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	264,926千円	退職給付引当金	76,562	賞与引当金	36,328	貸倒引当金	48,628	棚卸資産評価減	19,895	営業権償却	3,840	会員権評価損	18,344	投資有価証券評価損	26,764	その他	<u>12,705</u>	繰延税金資産 小計	<u>507,994</u>	評価性引当額	<u>△507,994</u>	繰延税金資産 合計	<u>—</u>	固定資産未実現損失	△5,344千円	その他有価証券評価差額金	<u>△13,321</u>	繰延税金負債 合計	<u>△18,666</u>	繰延税金負債の純額	<u>△18,666</u>
繰越欠損金	368,716千円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度額超過額	74,979																																																																		
賞与引当金損金算入限度額超過額	21,408																																																																		
貸倒引当金損金算入限度額超過額	26,791																																																																		
棚卸資産評価減	16,610																																																																		
営業権償却	7,776																																																																		
会員権評価損	18,007																																																																		
投資有価証券評価損	27,634																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>94,127</u>																																																																		
その他	<u>11,706</u>																																																																		
繰延税金資産 小計	<u>667,757</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△667,757</u>																																																																		
繰延税金資産 合計	<u>—</u>																																																																		
固定資産未実現損失	△5,621																																																																		
その他有価証券評価差額金	—																																																																		
繰延税金負債 合計	<u>△5,621</u>																																																																		
繰延税金負債の純額	<u>△5,621</u>																																																																		
繰越欠損金	264,926千円																																																																		
退職給付引当金	76,562																																																																		
賞与引当金	36,328																																																																		
貸倒引当金	48,628																																																																		
棚卸資産評価減	19,895																																																																		
営業権償却	3,840																																																																		
会員権評価損	18,344																																																																		
投資有価証券評価損	26,764																																																																		
その他	<u>12,705</u>																																																																		
繰延税金資産 小計	<u>507,994</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△507,994</u>																																																																		
繰延税金資産 合計	<u>—</u>																																																																		
固定資産未実現損失	△5,344千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>△13,321</u>																																																																		
繰延税金負債 合計	<u>△18,666</u>																																																																		
繰延税金負債の純額	<u>△18,666</u>																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.00%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;"><u>△21.39</u></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;"><u>△14.85</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△22.52</u></td></tr> <tr><td>持分法損失</td><td style="text-align: right;"><u>△2.77</u></td></tr> <tr><td>受取配当金相殺</td><td style="text-align: right;"><u>1.75</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.81</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△17.97</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.00%	住民税均等割	<u>△21.39</u>	交際費等損金不算入項目	<u>△14.85</u>	評価性引当額	<u>△22.52</u>	持分法損失	<u>△2.77</u>	受取配当金相殺	<u>1.75</u>	その他	<u>0.81</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△17.97</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.00%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;"><u>12.64</u></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;"><u>17.25</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△49.79</u></td></tr> <tr><td>持分法損失</td><td style="text-align: right;"><u>0.63</u></td></tr> <tr><td>受取配当金相殺</td><td style="text-align: right;"><u>△0.77</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.61</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>22.57</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.00%	住民税均等割	<u>12.64</u>	交際費等損金不算入項目	<u>17.25</u>	評価性引当額	<u>△49.79</u>	持分法損失	<u>0.63</u>	受取配当金相殺	<u>△0.77</u>	その他	<u>1.61</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.57</u>																																		
法定実効税率 (調整)	41.00%																																																																		
住民税均等割	<u>△21.39</u>																																																																		
交際費等損金不算入項目	<u>△14.85</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△22.52</u>																																																																		
持分法損失	<u>△2.77</u>																																																																		
受取配当金相殺	<u>1.75</u>																																																																		
その他	<u>0.81</u>																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△17.97</u>																																																																		
法定実効税率 (調整)	41.00%																																																																		
住民税均等割	<u>12.64</u>																																																																		
交際費等損金不算入項目	<u>17.25</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△49.79</u>																																																																		
持分法損失	<u>0.63</u>																																																																		
受取配当金相殺	<u>△0.77</u>																																																																		
その他	<u>1.61</u>																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.57</u>																																																																		
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から40.0%に変更されております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>																																																																			

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">368,716千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">74,979</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">21,408</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">26,791</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">16,610</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">7,776</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,007</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,634</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>25,579</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,706</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>599,209</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△599,209</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現損失</td><td style="text-align: right;">△5,621</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>△5,621</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△5,621</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	368,716千円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	74,979	賞与引当金損金算入限度額超過額	21,408	貸倒引当金損金算入限度額超過額	26,791	棚卸資産評価減	16,610	営業権償却	7,776	会員権評価損	18,007	投資有価証券評価損	27,634	その他有価証券評価差額金	<u>25,579</u>	その他	11,706	繰延税金資産 小計	<u>599,209</u>	評価性引当額	<u>△599,209</u>	繰延税金資産 合計	—	固定資産未実現損失	△5,621	その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債 合計	<u>△5,621</u>	繰延税金負債の純額	<u>△5,621</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">264,926千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,562</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,328</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,628</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">19,895</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">3,840</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,344</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,764</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,705</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>507,994</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△507,994</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現損失</td><td style="text-align: right;">△5,344千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△65,070</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>△70,414</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△70,414</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	264,926千円	退職給付引当金	76,562	賞与引当金	36,328	貸倒引当金	48,628	棚卸資産評価減	19,895	営業権償却	3,840	会員権評価損	18,344	投資有価証券評価損	26,764	その他	12,705	繰延税金資産 小計	<u>507,994</u>	評価性引当額	<u>△507,994</u>	繰延税金資産 合計	—	固定資産未実現損失	△5,344千円	その他有価証券評価差額金	<u>△65,070</u>	繰延税金負債 合計	<u>△70,414</u>	繰延税金負債の純額	<u>△70,414</u>
繰越欠損金	368,716千円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度額超過額	74,979																																																																		
賞与引当金損金算入限度額超過額	21,408																																																																		
貸倒引当金損金算入限度額超過額	26,791																																																																		
棚卸資産評価減	16,610																																																																		
営業権償却	7,776																																																																		
会員権評価損	18,007																																																																		
投資有価証券評価損	27,634																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>25,579</u>																																																																		
その他	11,706																																																																		
繰延税金資産 小計	<u>599,209</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△599,209</u>																																																																		
繰延税金資産 合計	—																																																																		
固定資産未実現損失	△5,621																																																																		
その他有価証券評価差額金	—																																																																		
繰延税金負債 合計	<u>△5,621</u>																																																																		
繰延税金負債の純額	<u>△5,621</u>																																																																		
繰越欠損金	264,926千円																																																																		
退職給付引当金	76,562																																																																		
賞与引当金	36,328																																																																		
貸倒引当金	48,628																																																																		
棚卸資産評価減	19,895																																																																		
営業権償却	3,840																																																																		
会員権評価損	18,344																																																																		
投資有価証券評価損	26,764																																																																		
その他	12,705																																																																		
繰延税金資産 小計	<u>507,994</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△507,994</u>																																																																		
繰延税金資産 合計	—																																																																		
固定資産未実現損失	△5,344千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>△65,070</u>																																																																		
繰延税金負債 合計	<u>△70,414</u>																																																																		
繰延税金負債の純額	<u>△70,414</u>																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.00%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;"><u>△15.52</u></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;"><u>△10.77</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△16.34</u></td></tr> <tr><td>持分法損失</td><td style="text-align: right;"><u>△13.26</u></td></tr> <tr><td>受取配当金相殺</td><td style="text-align: right;"><u>1.27</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.59</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△13.03</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.00%	住民税均等割	<u>△15.52</u>	交際費等損金不算入項目	<u>△10.77</u>	評価性引当額	<u>△16.34</u>	持分法損失	<u>△13.26</u>	受取配当金相殺	<u>1.27</u>	その他	<u>0.59</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△13.03</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.00%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;"><u>17.73</u></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;"><u>24.20</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△69.84</u></td></tr> <tr><td>持分法損失</td><td style="text-align: right;"><u>17.40</u></td></tr> <tr><td>受取配当金相殺</td><td style="text-align: right;"><u>△1.08</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2.25</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>31.66</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.00%	住民税均等割	<u>17.73</u>	交際費等損金不算入項目	<u>24.20</u>	評価性引当額	<u>△69.84</u>	持分法損失	<u>17.40</u>	受取配当金相殺	<u>△1.08</u>	その他	<u>2.25</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.66</u>																																		
法定実効税率 (調整)	41.00%																																																																		
住民税均等割	<u>△15.52</u>																																																																		
交際費等損金不算入項目	<u>△10.77</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△16.34</u>																																																																		
持分法損失	<u>△13.26</u>																																																																		
受取配当金相殺	<u>1.27</u>																																																																		
その他	<u>0.59</u>																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△13.03</u>																																																																		
法定実効税率 (調整)	41.00%																																																																		
住民税均等割	<u>17.73</u>																																																																		
交際費等損金不算入項目	<u>24.20</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△69.84</u>																																																																		
持分法損失	<u>17.40</u>																																																																		
受取配当金相殺	<u>△1.08</u>																																																																		
その他	<u>2.25</u>																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.66</u>																																																																		
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から40.0%に変更されております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>																																																																			

## (1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 <u>120円82銭</u>	1株当たり純資産額 <u>120円85銭</u>
1株当たり当期純損失 <u>1円99銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>1円27銭</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び同適用指針を前連結会計年度に適用した場合における1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益（△は当期純損失）（千円）	<u>△118,131</u>	<u>74,263</u>
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（△は当期純損失）（千円）	<u>△118,131</u>	<u>74,263</u>
普通株式の期中平均株式数（株）	59,353,454	58,572,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>転換社債</p> <p>2004年6月満期ユーロ円建転換社債</p> <p>この詳細は、「第5経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、⑤連結附属明細表、社債明細表（注）2」に記載のとおりであります。</p>	—

(訂正後)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 <u>122円31銭</u> 1株当たり当期純損失 <u>2円59銭</u>	1株当たり純資産額 <u>120円5銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>64銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び同適用指針を前連結会計年度に適用した場合における1株当たり情報に与える影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(△は当期純損失)(千円)	<u>△153,518</u>	<u>37,416</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は当期純損失)(千円)	<u>△153,518</u>	<u>37,416</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	59,353,454	58,572,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債 2004年6月満期ユーロ円建転換社債 この詳細は、「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、⑤連結附属明細表、社債明細表(注)2」に記載のとおりであります。	—

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	867,141		1,619,893	
2. 受取手形		89,805		208,298	
3. 売掛金		2,931,060		3,876,674	
4. 販売用不動産		—		231,258	
5. 製品		28,903		28,616	
6. 半製品		170,687		157,248	
7. 材料		33,994		28,584	
8. 仕掛品		2,049,342		1,322,807	
9. 未成工事支出金		308,831		—	
10. 前払費用		2,530		2,950	
11. 短期貸付金		472,670		658,865	
12. 関係会社短期貸付金		500,000		—	
13. 未収入金		9,152		68,041	
14. 未収消費税等		61,428		—	
15. 営業外受取手形		106,442		265,528	
16. その他		620		2,375	
17. 貸倒引当金		△7,172		△8,022	
流動資産合計		7,625,440	62.0	8,463,121	64.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	709,807		712,962		
減価償却累計額		331,326	378,481	349,398	363,564	
2. 構築物	※1	49,200		49,200		
減価償却累計額		29,765	19,434	31,860	17,339	
3. 機械及び装置	※1	870,598		870,598		
減価償却累計額		615,459	255,139	656,951	213,647	
4. 車輛運搬具		6,388		6,388		
減価償却累計額		6,068	319	6,068	319	
5. 工具器具備品	※1	136,595		143,384		
減価償却累計額		121,827	14,768	124,890	18,493	
6. 土地	※1		1,020,283		912,769	
7. 建設仮勘定			21,742		18,676	
有形固定資産合計			1,710,169	13.9	1,544,809	11.8
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			15		11	
2. 電話施設利用権			2,375		2,375	
3. ソフトウェア			958		1,207	
4. ソフトウェア仮勘定			—		25,312	
無形固定資産合計			3,349	0.1	28,907	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	<u>1,363,269</u>		<u>1,593,728</u>	
2. 関係会社株式	※1	1,476,353		1,476,353	
3. 長期貸付金		94,126		11,261	
4. 関係会社長期貸付金		13,000		4,000	
5. 破産債権・更生債権		6,100		6,100	
6. 出資金		48		48	
7. その他		9,579		10,792	
8. 貸倒引当金		△8,781		△8,681	
投資その他の資産合計		<u>2,953,697</u>	<u>24.0</u>	<u>3,093,602</u>	<u>23.5</u>
固定資産合計		<u>4,667,216</u>	<u>38.0</u>	<u>4,667,320</u>	<u>35.5</u>
資産合計		<u>12,292,656</u>	100.0	<u>13,130,441</u>	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,820,926		1,844,263	
2. 買掛金		833,298		1,214,281	
3. 短期借入金	※1	519,000		371,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	224,760		240,300	
5. 未払金		12,774		12,589	
6. 未払法人税等		8,830		9,799	
7. 未払消費税等		—		86,658	
8. 未払費用		11,774		8,572	
9. 前受金		43,629		358,884	
10. 預り金		3,038		4,276	
11. 賞与引当金		27,315		20,280	
12. その他		75,127		66,115	
流動負債合計		<u>3,580,474</u>	<u>29.1</u>	<u>4,237,020</u>	<u>32.3</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 転換社債		230,000		—	
2. 長期借入金	※1	464,730		424,430	
3. 長期預り金		63,641		59,628	
4. 繰延税金負債		—		<u>12,383</u>	
5. 退職給付引当金		166,233		168,078	
6. 営業外支払手形		60,865		—	
固定負債合計		985,470	<u>8.0</u>	<u>664,520</u>	<u>5.0</u>
負債合計		4,565,944	<u>37.1</u>	<u>4,901,540</u>	<u>37.3</u>
(資本の部)					
I 資本金	※2	4,923,050	<u>40.0</u>	5,038,050	<u>38.4</u>
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,937,235		3,052,235	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		500,000		500,000	
資本剰余金合計		3,437,235	<u>28.0</u>	3,552,235	<u>27.1</u>
III 利益剰余金					
1. 当期末処理損失		124,125		103,789	
利益剰余金合計		△124,125	△1.0	△103,789	△0.8
IV その他有価証券評価差額 金		<u>△234,156</u>	<u>△1.9</u>	<u>17,820</u>	<u>0.1</u>
V 自己株式	※3	△275,290	△2.2	△275,415	△2.1
資本合計		<u>7,726,712</u>	<u>62.9</u>	<u>8,228,900</u>	<u>62.7</u>
負債資本合計		<u>12,292,656</u>	100.0	<u>13,130,441</u>	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※ 1	867,141		1,619,893	
2. 受取手形		89,805		208,298	
3. 売掛金		2,931,060		3,876,674	
4. 販売用不動産		—		231,258	
5. 製品		28,903		28,616	
6. 半製品		170,687		157,248	
7. 材料		33,994		28,584	
8. 仕掛品		2,049,342		1,322,807	
9. 未成工事支出金		308,831		—	
10. 前払費用		2,530		2,950	
11. 短期貸付金		472,670		658,865	
12. 関係会社短期貸付金		500,000		—	
13. 未収入金		9,152		68,041	
14. 未収消費税等		61,428		—	
15. 営業外受取手形		106,442		265,528	
16. その他		620		2,375	
17. 貸倒引当金		△7,172		△8,022	
流動資産合計		7,625,440	61.2	8,463,121	63.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	709,807		712,962		
減価償却累計額		331,326	378,481	349,398	363,564	
2. 構築物	※1	49,200		49,200		
減価償却累計額		29,765	19,434	31,860	17,339	
3. 機械及び装置	※1	870,598		870,598		
減価償却累計額		615,459	255,139	656,951	213,647	
4. 車輛運搬具		6,388		6,388		
減価償却累計額		6,068	319	6,068	319	
5. 工具器具備品	※1	136,595		143,384		
減価償却累計額		121,827	14,768	124,890	18,493	
6. 土地	※1		1,020,283		912,769	
7. 建設仮勘定			21,742		18,676	
有形固定資産合計			1,710,169	13.7	1,544,809	11.7
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			15		11	
2. 電話施設利用権			2,375		2,375	
3. ソフトウェア			958		1,207	
4. ソフトウェア仮勘定			—		25,312	
無形固定資産合計			3,349	0.0	28,907	0.2

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	924,972		1,110,278	
2. 関係会社株式	※1	1,476,353		1,476,353	
3. その他の関係会社有 価証券		609,667		609,667	
4. 長期貸付金		94,126		11,261	
5. 関係会社長期貸付金		13,000		4,000	
6. 破産債権・更生債権		6,100		6,100	
7. 出資金		48		48	
8. その他		9,579		10,792	
9. 貸倒引当金		△8,781		△8,681	
投資その他の資産合計		3,125,067	25.1	3,219,820	24.3
固定資産合計		4,838,586	38.8	4,793,538	36.2
資産合計		12,464,027	100.0	13,256,659	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,820,926		1,844,263	
2. 買掛金		833,298		1,214,281	
3. 短期借入金	※1	519,000		371,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	224,760		240,300	
5. 未払金		12,774		12,589	
6. 未払法人税等		8,830		9,799	
7. 未払消費税等		—		86,658	
8. 未払費用		11,774		8,572	
9. 前受金		43,629		358,884	
10. 預り金		3,038		4,276	
11. 賞与引当金		27,315		20,280	
12. その他		75,127		66,115	
流動負債合計		3,580,474	28.7	4,237,020	32.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 転換社債		230,000		—	
2. 長期借入金	※1	464,730		424,430	
3. 長期預り金		63,641		59,628	
4. 繰延税金負債		—		<u>64,133</u>	
5. 退職給付引当金		166,233		168,078	
6. 営業外支払手形		60,865		—	
固定負債合計		985,470	<u>7.9</u>	<u>716,269</u>	<u>5.4</u>
負債合計		4,565,944	<u>36.6</u>	<u>4,953,289</u>	<u>37.4</u>
(資本の部)					
I 資本金	※2	4,923,050	<u>39.5</u>	5,038,050	<u>38.0</u>
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,937,235		3,052,235	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		500,000		500,000	
資本剰余金合計		3,437,235	<u>27.6</u>	3,552,235	<u>26.8</u>
III 利益剰余金					
1. 当期末処理損失		124,125		103,789	
利益剰余金合計		△124,125	△1.0	△103,789	△0.8
IV その他有価証券評価差額 金		<u>△62,786</u>	<u>△0.5</u>	<u>92,289</u>	<u>0.7</u>
V 自己株式	※3	△275,290	△2.2	△275,415	△2.1
資本合計		<u>7,898,082</u>	<u>63.4</u>	<u>8,303,369</u>	<u>62.6</u>
負債資本合計		<u>12,464,027</u>	100.0	<u>13,256,659</u>	100.0

[次へ](#)

重要な会計方針  
(訂正前)

項目	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) <u>子会社株式及び関連会社株式</u> 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>(1) <u>子会社株式及び関連会社株式</u> 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…同左  時価のないもの…同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	—————
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・半製品・仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料 移動平均法による原価法</p>	<p>販売用不動産・製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>材料 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……定額法 なお、主な耐用年数は建物9～50年、機械及び装置13年であります。</p> <p>無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産……同左</p> <p>無形固定資産……同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費……支出時に全額費用処理</p> <p>社債発行費……商法の規定する3年間に 毎期均等額を償却</p>	新株発行費……同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
<後略>	<後略>	<後略>

(訂正後)

項目	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの…同左  時価のないもの…同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	—————
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法 材料 移動平均法による原価法	販売用不動産・製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法 材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定額法 なお、主な耐用年数は建物9～50年、機械及び装置13年であります。 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産……同左  無形固定資産……同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費……支出時に全額費用処理 社債発行費……商法の規定する3年間に毎期均等額を償却	新株発行費……同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
<後略>	<後略>	<後略>

注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

番号	前事業年度 (平成15年3月31日)	番号	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																												
※1	<p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>371,486千円</td> <td>(143,688千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8,370</td> <td>(8,370)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>133,028</td> <td>(133,028)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>141</td> <td>(141)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>912,769</td> <td>(18,910)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>60,667</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>851,789</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,338,253</td> <td>(304,140)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>319,000千円</td> <td>(319,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>224,760</td> <td>(224,760)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>464,730</td> <td>(464,730)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,008,490</td> <td>(1,008,490)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。</p>	建物	371,486千円	(143,688千円)	構築物	8,370	(8,370)	機械及び装置	133,028	(133,028)	工具器具備品	141	(141)	土地	912,769	(18,910)	投資有価証券	60,667		関係会社株式	851,789		計	2,338,253	(304,140)	短期借入金	319,000千円	(319,000千円)	1年以内返済予定長期借入金	224,760	(224,760)	長期借入金	464,730	(464,730)	計	1,008,490	(1,008,490)	<td>※1</td> <td> <p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>預金(定期預金)</td> <td>100,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>354,410</td> <td>(138,016千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,879</td> <td>(7,879)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>110,080</td> <td>(110,080)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>141</td> <td>(141)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>912,769</td> <td>(18,910)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>78,648</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>851,789</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,415,719</td> <td>(275,029)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>371,000千円</td> <td>(371,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>240,300</td> <td>(240,300)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>424,430</td> <td>(424,430)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,035,730</td> <td>(1,035,730)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。</p> <p>なお、関係会社シンヨー・サンワテクノス(株)の借入金に対する債務保証に関連して、上記の担保資産のうち建物197,157千円、土地884,801千円を担保に供しております。</p> </td>	※1	<p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>預金(定期預金)</td> <td>100,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>354,410</td> <td>(138,016千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,879</td> <td>(7,879)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>110,080</td> <td>(110,080)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>141</td> <td>(141)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>912,769</td> <td>(18,910)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>78,648</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>851,789</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,415,719</td> <td>(275,029)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>371,000千円</td> <td>(371,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>240,300</td> <td>(240,300)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>424,430</td> <td>(424,430)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,035,730</td> <td>(1,035,730)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。</p> <p>なお、関係会社シンヨー・サンワテクノス(株)の借入金に対する債務保証に関連して、上記の担保資産のうち建物197,157千円、土地884,801千円を担保に供しております。</p>	預金(定期預金)	100,000千円		建物	354,410	(138,016千円)	構築物	7,879	(7,879)	機械及び装置	110,080	(110,080)	工具器具備品	141	(141)	土地	912,769	(18,910)	投資有価証券	78,648		関係会社株式	851,789		計	2,415,719	(275,029)	短期借入金	371,000千円	(371,000千円)	1年以内返済予定長期借入金	240,300	(240,300)	長期借入金	424,430	(424,430)	計	1,035,730	(1,035,730)
建物	371,486千円	(143,688千円)																																																																													
構築物	8,370	(8,370)																																																																													
機械及び装置	133,028	(133,028)																																																																													
工具器具備品	141	(141)																																																																													
土地	912,769	(18,910)																																																																													
投資有価証券	60,667																																																																														
関係会社株式	851,789																																																																														
計	2,338,253	(304,140)																																																																													
短期借入金	319,000千円	(319,000千円)																																																																													
1年以内返済予定長期借入金	224,760	(224,760)																																																																													
長期借入金	464,730	(464,730)																																																																													
計	1,008,490	(1,008,490)																																																																													
預金(定期預金)	100,000千円																																																																														
建物	354,410	(138,016千円)																																																																													
構築物	7,879	(7,879)																																																																													
機械及び装置	110,080	(110,080)																																																																													
工具器具備品	141	(141)																																																																													
土地	912,769	(18,910)																																																																													
投資有価証券	78,648																																																																														
関係会社株式	851,789																																																																														
計	2,415,719	(275,029)																																																																													
短期借入金	371,000千円	(371,000千円)																																																																													
1年以内返済予定長期借入金	240,300	(240,300)																																																																													
長期借入金	424,430	(424,430)																																																																													
計	1,035,730	(1,035,730)																																																																													
※2	<table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>61,810,361株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数	普通株式	61,810,361株	<td>※2</td> <td> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>66,410,361株</td> </tr> </table> </td>	※2	<table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>66,410,361株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数	普通株式	66,410,361株																																																															
授権株式数	普通株式	100,000,000株																																																																													
発行済株式総数	普通株式	61,810,361株																																																																													
授権株式数	普通株式	100,000,000株																																																																													
発行済株式総数	普通株式	66,410,361株																																																																													
※3	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,001,894株であります。</p>	<td>※3</td> <td> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,002,849株であります。</p> </td>	※3	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,002,849株であります。</p>																																																																											
4	<p>偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <tr> <td>シンヨー・サンワテクノス(株)</td> <td>1,215,322千円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引から生ずる債務の連帯保証</p> <table> <tr> <td>内外マシーナリー(株)</td> <td>8,020千円</td> </tr> </table>	シンヨー・サンワテクノス(株)	1,215,322千円	内外マシーナリー(株)	8,020千円	<td>4</td> <td> <p>偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <tr> <td>シンヨー・サンワテクノス(株)</td> <td>923,450千円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引から生ずる債務の連帯保証</p> <table> <tr> <td>内外マシーナリー(株)</td> <td>13,139千円</td> </tr> </table> </td>	4	<p>偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <tr> <td>シンヨー・サンワテクノス(株)</td> <td>923,450千円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引から生ずる債務の連帯保証</p> <table> <tr> <td>内外マシーナリー(株)</td> <td>13,139千円</td> </tr> </table>	シンヨー・サンワテクノス(株)	923,450千円	内外マシーナリー(株)	13,139千円																																																																			
シンヨー・サンワテクノス(株)	1,215,322千円																																																																														
内外マシーナリー(株)	8,020千円																																																																														
シンヨー・サンワテクノス(株)	923,450千円																																																																														
内外マシーナリー(株)	13,139千円																																																																														
5	<p>_____</p>	<td>5</td> <td> <p>平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table> <tr> <td>資本準備金</td> <td>543,105千円</td> </tr> </table> </td>	5	<p>平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table> <tr> <td>資本準備金</td> <td>543,105千円</td> </tr> </table>	資本準備金	543,105千円																																																																									
資本準備金	543,105千円																																																																														
6	<p>_____</p>	<td>6</td> <td> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は<u>17,820千円</u>であります。</p> </td>	6	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は<u>17,820千円</u>であります。</p>																																																																											

(訂正後)

番号	前事業年度 (平成15年3月31日)	番号	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																										
※1	<p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>371,486千円</td> <td>(143,688千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8,370</td> <td>(8,370)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>133,028</td> <td>(133,028)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>141</td> <td>(141)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>912,769</td> <td>(18,910)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>60,667</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>851,789</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,338,253</td> <td>(304,140)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>319,000千円</td> <td>(319,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>224,760</td> <td>(224,760)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>464,730</td> <td>(464,730)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,008,490</td> <td>(1,008,490)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。</p>	建物	371,486千円	(143,688千円)	構築物	8,370	(8,370)	機械及び装置	133,028	(133,028)	工具器具備品	141	(141)	土地	912,769	(18,910)	投資有価証券	60,667		関係会社株式	851,789		計	2,338,253	(304,140)	短期借入金	319,000千円	(319,000千円)	1年以内返済予定長期借入金	224,760	(224,760)	長期借入金	464,730	(464,730)	計	1,008,490	(1,008,490)	<p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>預金(定期預金)</td> <td>100,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>354,410</td> <td>(138,016千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,879</td> <td>(7,879)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>110,080</td> <td>(110,080)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>141</td> <td>(141)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>912,769</td> <td>(18,910)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>78,648</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>851,789</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,415,719</td> <td>(275,029)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>371,000千円</td> <td>(371,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>240,300</td> <td>(240,300)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>424,430</td> <td>(424,430)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,035,730</td> <td>(1,035,730)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。</p> <p>なお、関係会社シンヨー・サンワテクノス(株)の借入金に対する債務保証に関連して、上記の担保資産のうち建物197,157千円、土地884,801千円を担保に供しております。</p>	預金(定期預金)	100,000千円		建物	354,410	(138,016千円)	構築物	7,879	(7,879)	機械及び装置	110,080	(110,080)	工具器具備品	141	(141)	土地	912,769	(18,910)	投資有価証券	78,648		関係会社株式	851,789		計	2,415,719	(275,029)	短期借入金	371,000千円	(371,000千円)	1年以内返済予定長期借入金	240,300	(240,300)	長期借入金	424,430	(424,430)	計	1,035,730	(1,035,730)
建物	371,486千円	(143,688千円)																																																																											
構築物	8,370	(8,370)																																																																											
機械及び装置	133,028	(133,028)																																																																											
工具器具備品	141	(141)																																																																											
土地	912,769	(18,910)																																																																											
投資有価証券	60,667																																																																												
関係会社株式	851,789																																																																												
計	2,338,253	(304,140)																																																																											
短期借入金	319,000千円	(319,000千円)																																																																											
1年以内返済予定長期借入金	224,760	(224,760)																																																																											
長期借入金	464,730	(464,730)																																																																											
計	1,008,490	(1,008,490)																																																																											
預金(定期預金)	100,000千円																																																																												
建物	354,410	(138,016千円)																																																																											
構築物	7,879	(7,879)																																																																											
機械及び装置	110,080	(110,080)																																																																											
工具器具備品	141	(141)																																																																											
土地	912,769	(18,910)																																																																											
投資有価証券	78,648																																																																												
関係会社株式	851,789																																																																												
計	2,415,719	(275,029)																																																																											
短期借入金	371,000千円	(371,000千円)																																																																											
1年以内返済予定長期借入金	240,300	(240,300)																																																																											
長期借入金	424,430	(424,430)																																																																											
計	1,035,730	(1,035,730)																																																																											
※2	<table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>61,810,361株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数	普通株式	61,810,361株	<table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>66,410,361株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数	普通株式	66,410,361株																																																															
授権株式数	普通株式	100,000,000株																																																																											
発行済株式総数	普通株式	61,810,361株																																																																											
授権株式数	普通株式	100,000,000株																																																																											
発行済株式総数	普通株式	66,410,361株																																																																											
※3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,001,894株であります。	※3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,002,849株であります。																																																																										
4	<p>偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <tr> <td>シンヨー・サンワテクノス(株)</td> <td>1,215,322千円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引から生ずる債務の連帯保証</p> <table> <tr> <td>内外マシーナリー(株)</td> <td>8,020千円</td> </tr> </table>	シンヨー・サンワテクノス(株)	1,215,322千円	内外マシーナリー(株)	8,020千円	<p>4</p> <p>偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <tr> <td>シンヨー・サンワテクノス(株)</td> <td>923,450千円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引から生ずる債務の連帯保証</p> <table> <tr> <td>内外マシーナリー(株)</td> <td>13,139千円</td> </tr> </table>	シンヨー・サンワテクノス(株)	923,450千円	内外マシーナリー(株)	13,139千円																																																																			
シンヨー・サンワテクノス(株)	1,215,322千円																																																																												
内外マシーナリー(株)	8,020千円																																																																												
シンヨー・サンワテクノス(株)	923,450千円																																																																												
内外マシーナリー(株)	13,139千円																																																																												
5	_____	5	平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。																																																																										
6	_____	6	資本準備金 543,105千円																																																																										
		6	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は92,289千円であります。																																																																										

## (税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">184,624千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">9,564</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">57,348</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">16,610</td> </tr> <tr> <td>営業権償却費</td> <td style="text-align: right;">7,776</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">26,724</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>93,662</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,302</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>404,613</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△404,613</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.00%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△7.96</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">△2.45</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△38.13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.41</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>△7.95</u></td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から40.0%に変更されております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	繰越欠損金	184,624千円	賞与引当金損金算入限度額超過額	9,564	退職給付引当金損金算入限度額超過額	57,348	たな卸資産評価減	16,610	営業権償却費	7,776	投資有価証券評価損	26,724	その他有価証券評価差額金	<u>93,662</u>	その他	8,302	繰延税金資産小計	<u>404,613</u>	評価性引当額	<u>△404,613</u>	繰延税金資産合計	<u>—</u>	法定実効税率 (調整)	41.00%	住民税均等割	△7.96	交際費等損金不算入項目	△2.45	評価性引当額	△38.13	その他	△0.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△7.95</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">165,109千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,112</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62,005</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">19,895</td> </tr> <tr> <td>営業権償却費</td> <td style="text-align: right;">3,840</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">26,764</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,965</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">293,691</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△293,691</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△12,383千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△12,383</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△12,383</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.00%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">32.45</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">10.54</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△50.75</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.72</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>32.52</u></td> </tr> </table>	繰越欠損金	165,109千円	賞与引当金	8,112	退職給付引当金	62,005	たな卸資産評価減	19,895	営業権償却費	3,840	投資有価証券評価損	26,764	その他	7,965	繰延税金資産小計	293,691	評価性引当額	<u>△293,691</u>	繰延税金資産合計	<u>—</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△12,383千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△12,383</u>	繰延税金負債の純額	<u>△12,383</u>	法定実効税率 (調整)	41.00%	住民税均等割	32.45	交際費等損金不算入項目	10.54	評価性引当額	△50.75	その他	△0.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.52</u>
繰越欠損金	184,624千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度額超過額	9,564																																																																										
退職給付引当金損金算入限度額超過額	57,348																																																																										
たな卸資産評価減	16,610																																																																										
営業権償却費	7,776																																																																										
投資有価証券評価損	26,724																																																																										
その他有価証券評価差額金	<u>93,662</u>																																																																										
その他	8,302																																																																										
繰延税金資産小計	<u>404,613</u>																																																																										
評価性引当額	<u>△404,613</u>																																																																										
繰延税金資産合計	<u>—</u>																																																																										
法定実効税率 (調整)	41.00%																																																																										
住民税均等割	△7.96																																																																										
交際費等損金不算入項目	△2.45																																																																										
評価性引当額	△38.13																																																																										
その他	△0.41																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△7.95</u>																																																																										
繰越欠損金	165,109千円																																																																										
賞与引当金	8,112																																																																										
退職給付引当金	62,005																																																																										
たな卸資産評価減	19,895																																																																										
営業権償却費	3,840																																																																										
投資有価証券評価損	26,764																																																																										
その他	7,965																																																																										
繰延税金資産小計	293,691																																																																										
評価性引当額	<u>△293,691</u>																																																																										
繰延税金資産合計	<u>—</u>																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	<u>△12,383千円</u>																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△12,383</u>																																																																										
繰延税金負債の純額	<u>△12,383</u>																																																																										
法定実効税率 (調整)	41.00%																																																																										
住民税均等割	32.45																																																																										
交際費等損金不算入項目	10.54																																																																										
評価性引当額	△50.75																																																																										
その他	△0.72																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.52</u>																																																																										

(訂正後)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">184,624千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">9,564</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">57,348</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">16,610</td></tr> <tr><td>営業権償却費</td><td style="text-align: right;">7,776</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,724</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>25,114</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,302</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>336,065</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△336,065</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.00%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△7.96</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△2.45</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38.13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.41</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△7.95</u></td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から40.0%に変更されております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	繰越欠損金	184,624千円	賞与引当金損金算入限度額超過額	9,564	退職給付引当金損金算入限度額超過額	57,348	たな卸資産評価減	16,610	営業権償却費	7,776	投資有価証券評価損	26,724	その他有価証券評価差額金	<u>25,114</u>	その他	8,302	繰延税金資産小計	<u>336,065</u>	評価性引当額	<u>△336,065</u>	繰延税金資産合計	<u>—</u>	法定実効税率	41.00%	(調整)		住民税均等割	△7.96	交際費等損金不算入項目	△2.45	評価性引当額	△38.13	その他	△0.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△7.95</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">165,109千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,112</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">62,005</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">19,895</td></tr> <tr><td>営業権償却費</td><td style="text-align: right;">3,840</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,764</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,965</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>293,691</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△293,691</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△64,133千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△64,133</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△64,133</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.00%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">32.45</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">10.54</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△50.75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.72</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>32.52</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	165,109千円	賞与引当金	8,112	退職給付引当金	62,005	たな卸資産評価減	19,895	営業権償却費	3,840	投資有価証券評価損	26,764	その他	7,965	繰延税金資産小計	<u>293,691</u>	評価性引当額	<u>△293,691</u>	繰延税金資産合計	<u>—</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△64,133千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△64,133</u>	繰延税金負債の純額	<u>△64,133</u>	法定実効税率	41.00%	(調整)		住民税均等割	32.45	交際費等損金不算入項目	10.54	評価性引当額	△50.75	その他	△0.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.52</u>
繰越欠損金	184,624千円																																																																														
賞与引当金損金算入限度額超過額	9,564																																																																														
退職給付引当金損金算入限度額超過額	57,348																																																																														
たな卸資産評価減	16,610																																																																														
営業権償却費	7,776																																																																														
投資有価証券評価損	26,724																																																																														
その他有価証券評価差額金	<u>25,114</u>																																																																														
その他	8,302																																																																														
繰延税金資産小計	<u>336,065</u>																																																																														
評価性引当額	<u>△336,065</u>																																																																														
繰延税金資産合計	<u>—</u>																																																																														
法定実効税率	41.00%																																																																														
(調整)																																																																															
住民税均等割	△7.96																																																																														
交際費等損金不算入項目	△2.45																																																																														
評価性引当額	△38.13																																																																														
その他	△0.41																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△7.95</u>																																																																														
繰越欠損金	165,109千円																																																																														
賞与引当金	8,112																																																																														
退職給付引当金	62,005																																																																														
たな卸資産評価減	19,895																																																																														
営業権償却費	3,840																																																																														
投資有価証券評価損	26,764																																																																														
その他	7,965																																																																														
繰延税金資産小計	<u>293,691</u>																																																																														
評価性引当額	<u>△293,691</u>																																																																														
繰延税金資産合計	<u>—</u>																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	<u>△64,133千円</u>																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△64,133</u>																																																																														
繰延税金負債の純額	<u>△64,133</u>																																																																														
法定実効税率	41.00%																																																																														
(調整)																																																																															
住民税均等割	32.45																																																																														
交際費等損金不算入項目	10.54																																																																														
評価性引当額	△50.75																																																																														
その他	△0.72																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.52</u>																																																																														

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 136円1銭	1株当たり純資産額 134円00銭
1株当たり当期純損失 2円9銭	1株当たり当期純利益 35銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び同適用指針を前事業年度に適用した場合における1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益（△は当期純損失）（千円）	△124,125	20,335
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（△は当期純損失）（千円）	△124,125	20,335
普通株式の期中平均株式数（株）	59,353,454	58,572,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>転換社債2004年6月満期ユーロ円建転換社債</p> <p>この詳細は、「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、⑤連結附属明細表、社債明細表（注）2」に記載のとおりであります。</p>	—————

(訂正後)

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 <u>139円3銭</u> 1株当たり当期純損失 2円9銭	1株当たり純資産額 <u>135円22銭</u> 1株当たり当期純利益 35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び同適用指針を前事業年度に適用した場合における1株当たり情報に与える影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(△は当期純損失)(千円)	△124,125	20,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は当期純損失)(千円)	△124,125	20,335
普通株式の期中平均株式数(株)	59,353,454	58,572,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債2004年6月満期ユーロ円建転換社債 この詳細は、「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、⑤連結附属明細表、社債明細表(注)2」に記載のとおりであります。	—

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【その他】  
 (訂正前)

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券(株)主還元株オープン	1,000 7,754
		(会社型記名式額面証券) ジェイ不動産証券投資法人	6,300 483,449
		計	7,300 491,203

(訂正後)

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券(株)主還元株オープン	1,000 7,754
		計	1,000 7,754

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月11日

明治機械株式会社

取締役社長 日高 正英 殿

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 廣川 英資 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治機械株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月11日

明治機械株式会社

取締役社長 日高 正英 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 廣川 英資 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治機械株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月11日

明治機械株式会社

取締役社長 日高 正英 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 廣川 英資 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治機械株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針 9. その他財務諸表作成のための重要な事項 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準に記載されているとおり、会社は当事業年度から自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月11日

明治機械株式会社

取締役社長 日高 正英 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 廣川 英資 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治機械株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。